

ドイツ政党システムにおける左派党の形成

荒井 祐介

- 一 はじめに
- 二 政党合併プロセスの分析枠組み
- 三 PDSとWASGの合併プロセス
- 四 政党合併の効果
- 五 展望

一 はじめに

今日のドイツの政党政治を端的に表現すれば、「二大政党の凋落、小政党の躍進」となるであろう。キリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)と社会民主党(SPD)という二つの国民政党(Volkspartei)の連邦議会選挙における

ドイツ政党システムにおける左派党の形成(荒井)

合計得票率は、かつて八〇%を超えていたが、一九九〇年代を通じて急激に低下し、二〇〇五年連邦議会選挙では六九・四%、二〇〇九年連邦議会選挙では五六・八%と過去最低にまで落ち込んだ。直近の二〇一三年連邦議会選挙では六七・二%と持ち直しているとはいえ、かつての水準には程遠い。これは、裏を返せば、自由民主党(FDP)、緑の党、左派党という三つの小政党が躍進していることを意味しており、それによって政党間関係の全体、すなわち政党システムも大きく変容しつつある。

本稿は、これらの小政党の中でも特に左派党に注目する。左派党は、東ドイツの支配政党であった社会主義統一党(SED)の後継政党で東ドイツ地域を支持基盤とする民主社会党(PDS)と、シュレーダー(Gerhard Schröder)政権の新自由主義的な構造改革路線に反発したSPD左派グループや労働組合の人々により西ドイツ地域で設立された「労働と社会的公正のための選挙オルタナティブ」(WASG)が、二〇〇五年連邦議会選挙での選挙協力を経て、二〇〇七年に正式に合併したことで、全ドイツ地域に基盤を有する政党へと発展した。すなわち、左派党は、政党合併によって支持拡大に成功し、政党システムに確固とした足場を築き上げたケースである。

政党研究および政党システム研究は政治学の中でも比較的長い歴史をもつ研究テーマであり(Mair 1990, 1997; Ware 1995; Wolinetz 1998; Gunther 2002)、日本でも政党に焦点を絞ったテキストが刊行されているにもかかわらず(川人ほか 2011)、政党合併という事象はあまり注目されてこなかった。しかしながら、近年の日本の政党政治を顧みてもわかる通り、政党合併は政党政治の展開において鍵を握る事象の一つである。

そこで、本稿では、ドイツの左派党を事例として取り上げ、政党合併を議論の俎上に載せたい。政党合併を論じる場合、大きく見れば、三つの視点が考えられる。第一に、なぜ合併を行うのか、第二に、いかにして合併プロセスを

進めるのか、第三に、政党合併によってどのような効果があったのか、という視点である。本稿では、左派党の政党合併をこの二つの視点から論じるが、とくに政党合併プロセスに力点を置いて議論を展開する。その際、リーズ (Charles Lees) が提起した政党合併プロセスの分析枠組みを参照する (Lees et al. 2010)。

二 政党合併プロセスの分析枠組み

リーズらは、組織行動に関するスコアーマン (F. David Schoorman) らの研究 (Schoorman et al. 1996, 2007) とセルバ (Mark A. Serva) らの研究に基づき (Serva et al. 2005)、政党合併プロセスの分析枠組みを提起している (Lees et al. 2010)。リーズらの分析枠組みは、政党指導部が政党合併を決断した後の合併プロセスを説明することを目的としており、政党指導部が合理的判断に基づいて政党合併の意思決定を行うことは所与の前提とされる。すなわち、Howの問題に専ら関心を寄せているのであって、Whyの問題は扱わないとする。

合併プロセスにおいて鍵となるのは信頼構築である。信頼は、相互信頼 (mutual trust) と互恵的信頼 (reciprocal trust) の二つに分けられる。相互信頼は補完的ではあるが静態的である一方で、互恵的信頼は交換関係から生まれるものであり、そこでは観察される行動に合わせて態度や戦略が調整される (図1を参照)。

出発点として、合併に関係する政党指導部間の相互信頼の存在が設定され、この指導部間の相互信頼を基礎として政党合併プロセスは開始される。開始された政党合併プロセスにおいて鍵を握るのは、関係する政党の間に互恵的信頼を構築できるかという点である。互恵的信頼を構築するためには、第一に、リスクを負う決定や行動、第二に、そのようなリスクを負う決定や行動を可能にする制度的環境が必要となる。

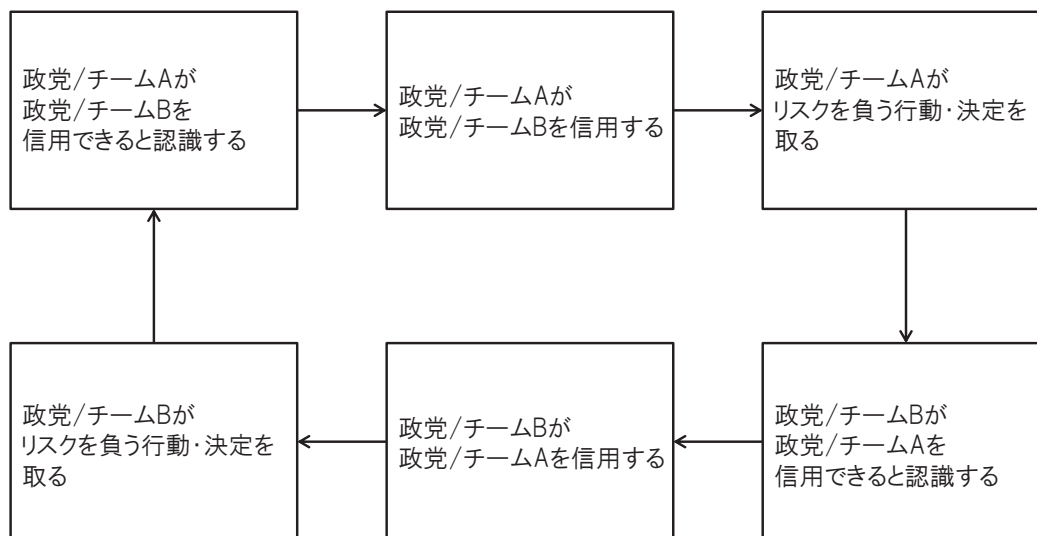
政党合併プロセスを進めるアクターとして、マネジメント・チームとデベロップメント・チームの二者が設定される。実際の政党組織においては、前者は政党指導部、後者は作業部会が該当するであろう。また、実際の場面では、何人かのメンバーは両者に重複加入することになるが、機能的に見れば、政党指導部が全体のプロセスの管理を行い、作業部会が合併に関する実務的作業を行うものとして区別することは可能である。

政党合併プロセスが開始された後、政党指導部がリスクを負いながら行う決定・行動として、次の二つが考えられる。第一に、作業部会の進める業務に対する監視 (monitoring) を抑制することである。第二に、作業部会に対して、任せる仕事量を増やすだけでなく、規則作成や政策的問題の調整などのより困難を伴う仕事も任せること (delegation) とある。

次に作業部会であるが、政党指導部間では相互信頼が前提とされていたのに対して、合併に係る政党の作業部会の間では相互信頼は必ずしも前提条件にはならない。もちろん、実際には、実務作業を行うレベルの人たちの間にも相互信頼が存在していれば、その後の合併プロセスの作業はよりスムーズに進むと考えられる。

政党合併プロセスが開始された後、作業部会がリスクを負いながら行う決定・行動として、次の二つが考えられる。第一に、業務の成果・帰結に関する話し合いや、規則作成や日程調整などの手続きに関するやりとりの場面で、それらを公式化する作業 (formalisation activities) の程度を抑えることである。第二に、政党指導部および作業部会の業務範囲をコントロールする活動 (scope control activities) を低減することである。公式化する作業と業務範囲をコントロールする活動は、T1の時点では作業部会の活動を保護するためのリスク回避活動と理解できる。その後T2の時点で互恵的信頼が構築されてくると、それらの活動の必要性は低くなる。

図 1 互惠的信頼の概念枠組み



出所 (Lees et al. 2010: 1302)

図 2 政党合併プロセスの分析枠組み

T1 → T2				
信頼	相互信頼		互惠的信頼	
リスクを負う 決定・行動	マネジメント チーム (政党指導部)	+	監視 業務移管	監視の抑制 業務移管の拡大
	デベロップメント チーム (作業部会)	+ / -	公式化 範囲コントロール	公式化作業の抑制 範囲コントロールの低減
制度的環境			明確な階層性	業務移管の拡大
			明確な業務配分	業務配分の曖昧化
			明確な業務範囲	業務範囲の拡大

出所 (Lees et al. 2010: 1304)

合併プロセスにおいてリスクを負う決定・行動が起きる制度的環境には、どのような特徴が考えられるであろうか。T1の時点では、監視、公式化、範囲コントロールといった活動が必要であるため、制度的環境として、第一に、政党指導部と作業部会との明確な階層性が見られ、第二に、委ねられる業務内容について、各アクター内およびアクター間で明確な線引きが行われる。その後T2の時点で互恵的信頼が構築されてくると、作業部会への業務移管がさらに進み、業務内容に関する線引きもより緩やかとなり、結果的に両アクターの活動範囲も広くなる(図2を参照)。

三 PDSとWASGの合併プロセス

PDSとWASGは、二〇〇五年五月二三日に行われたノルトライン＝ヴェストファーレン州議会選挙後に急速に接近し、六月九日にベルリンで両党の最初の公式会合を行い、将来の政党合併に向けて協力することで合意した。

ここでは、まず、政党合併へと向かうことになった理由を明らかにするために、両党が置かれていた状況を論じる。その後、合併プロセスの中で信頼を構築するためにリスクを負う決定・行動が行われたこと、そしてそのような決定・行動を行う制度的環境が存在したことについて明らかにする。

(一) PDSの政治的状況

PDSは、二〇〇二年連邦議会選挙において、第二票では四・〇%の得票率しか上げられず、かつ小選挙区議席でも二議席しか獲得できなかったため、合計の議席数も二議席のみとなった。日本では小選挙区比例代表併用制として知られているドイツの選挙制度では(ドイツでは一般に「小選挙区制を加味した比例代表制」と言われる)、小政党の乱立を

防ぐために「五%阻止条項」が設けられている。これは、第二票（政党への投票）の得票率が全国集計で五%を超えるか、あるいは小選挙区で三議席以上獲得できなかった政党は、議席の比例配分の対象から除外されるというものである。二〇〇二年連邦議会選挙では、PDSはこの阻止条項をクリアすることができなかったため、第二票の四・〇%分の議席配分に与ることができず、小選挙区で獲得した二議席のみとなったのである。

二〇〇二年連邦議会選挙での惨敗を受けて、PDSでは激しい党内対立が発生して混乱に陥った。二〇〇三年八月に党首がツィマー（Gabi Zimmer）からビスキー（Lothar Bisky）に交代したことで、党内の混乱はようやく収束の方向に向かった。同年一〇月に新綱領が策定される中で、PDSでは、将来的な党の展望についても議論が繰り返された。確かに、PDSは東ドイツ地域では一定の支持基盤を獲得しており、二〇〇四年に行われた東ドイツ地域の二つの州議会選挙（六月一二日のテューリンゲン州議会選挙と九月一九日のザクセン州議会選挙）でもSPDを上回る得票率を上げ、東ドイツ地域のいくつかの市町村では政権参加もしているが、しかしながら、連邦レベルでの政治活動を展開するためには連邦議会で十分な議席を確保することが必要不可欠であり、そのためには東ドイツ地域の約三倍の人口を抱える西ドイツ地域に支持基盤を構築しなければならないことは自明であった。

二〇〇四年五月に行われた西ドイツ地域のノルトライン＝ヴェストファーレン州議会選挙では、PDSは〇・九%の得票率しか上げることができず惨敗した。しかも、同州議会選挙にはシュレーダー政権の新自由主義路線に反発した労働組合メンバーやSPDを離党した人々が結成したWASGも参加し、議席獲得はなかったものの、PDSを上回る二・一%の得票率を得た。

この結果を受けて、PDS指導部は従来の方針の転換を決断する。すなわち、PDSの政治的出自や歴史、人材、

資源などを勘案すれば、西ドイツ地域に独自の党組織を設けて支持基盤の構築を図っても成功する見込みは低い、むしろ西ドイツ地域で活動している左派の政党やグループに歩み寄り、将来的な協力関係を築く方向へと舵を切ったのである。PDSは一九九〇年代を通じて東ドイツ地域の利益を代表する政党としてアイデンティティを確立し、東ドイツ地域では第二党の地位にまで勢力を拡大したが、そのことが逆に、西ドイツの人々に対して「東ドイツ地域の政党」という認識を与えることになり、西ドイツ地域での支持基盤拡大をより困難にしていた面があったのである。

(二) WASGの政治的状況

他方で、二〇〇二年連邦議会選挙で政権維持に成功したシュレーダー政権は、二〇〇三年三月に構造改革の政策パッケージとして「アジェンダ二〇一〇」を公表した。このアジェンダ二〇一〇は、前年にハルツ委員会が提出した報告書をベースにしたもので、その内容は経済、職業教育、税制、雇用市場、健康保険、年金制度など多岐に渡っており、実施にあたっては、ハルツI（職業紹介制度の改革）からハルツIV（失業保険制度の改革）まで段階的に行われた。このシュレーダー政権の構造改革政策に対しては、労働組合だけでなくSPD党内からも新自由主義的であるとして大きな反対運動が巻き起こった。二〇〇四年三月に西ドイツ地域で、シュレーダー政権の構造改革路線に反対する二つの運動体が結成された。

一つは、エコノミストのトルースト (Axel Troost)、PDSの元執行部メンバーでもあったビショフ (Joachim Bischoff)、サービス業の労働組合であるVer.diの書記を務めるクレーマー (Ralf Krämer) を筆頭として、ドイツ北部および西部の左派の人々がベルリンで結成した「選挙オルタナティブ二〇〇六」 (Wahlalternative 2006) である。

もう一つは、ヘンデル (Thomas Händel) やエルンスト (Klaus Ernst) など金属産業労組 I G メタルの組合員で SPD 党員でもある人たちがドイツ南部のバイエルン州で立ち上げた「労働と社会的公正のためのイニシアティブ」 (Initiative für Arbeit und soziale Gerechtigkeit: ASG) である。

選挙オルタナティブ二〇〇六は、その名称が示す通り、二〇〇六年に予定されている連邦議会選挙で SPD の左側に代替的選択肢を提供することに力点を置き、労働と社会的公正のためのイニシアティブは、SPD に対して左側から圧力をかけることを主眼としていたが、両団体は、シュレーダー政権が進める構造改革路線を阻止する点で目的を同じにしていた。

両団体は、その後、ひとつの団体にまとまることで合意し、二〇〇四年七月三日に社団「労働と社会的公正のための選挙イニシアティブ」 (WASG e.V.) を設立した。世論調査で連邦議会選挙に WASG が政党として参加した場合の得票率として一一%という数字が発表されたこともあり、WASG メンバーの間では正式に政党として組織化することへの支持が高まっていた。同年一月二一日から二二日にかけて行われた代議員大会では、政党を設立してノルトライン＝ヴェストファーレン州議会選挙に参加することが決議され、二〇〇五年一月に政党としての WASG が設立された。

二〇〇五年五月に行われたノルトライン＝ヴェストファーレン州議会選挙では、WASG は二・二%の得票率に終わり、議席獲得はならなかった。二〇〇六年に予定されている連邦議会選挙への参加も視野に収めていたにもかかわらず、同州議会選挙で惨敗したことで、WASG 指導部は戦略を練り直す必要に迫られた。

ノルトライン＝ヴェストファーレン州議会選挙の二日後には、一九九九年以降に政界の要職から離れていたラフォ

ンテーヌ (Oskar Lafontaine) がSPDを離党してWASGに合流した。ラフォンテーヌは、社会を解体に向かわせるような既存政党の政策に対抗するためには、労働組合員や社会民主党員、PDS、そしてWASGが合流して新しい左派政党を設立することが必要であると強く主張していた。そして、彼自身がその新しい左派政党の筆頭候補者になる用意があるとも発言した。

いまだ国民的人気が高く、西ドイツ地域だけでなく東ドイツ地域の左派の人々にも強い影響力をもつラフォンテーヌが合流し、PDSとの合併による新政党設立を唱えたことで、WASG指導部の間でも、PDSとの合併という選択肢は支持を集めるようになっていった。

(三) PDSとWASGの合併プロセス

PDSとWASGの両党がノルトライン＝ヴェストファーレン州議会選挙での惨敗を契機として左派政党の合流を模索するなかで、シュレーダー首相は連邦議会選挙を一年前倒して二〇〇五年秋に実施することを突如発表した。ノルトライン＝ヴェストファーレン州議会選挙でSPDと緑の党の連合政権が敗北して、CDU／CSUとFDPによる連合政権が成立したことで、連邦参議院の多数派は野党が占めることとなり、政治運営が困難に陥ることは明らかであった。そこで、シュレーダーは、自身の信任案を連邦議会に否決させることで、連邦議会を解散して選挙に打って出ることを決断したのである。

このシュレーダーの奇策によって、連邦議会選挙までの期間はわずか四ヶ月弱となり、PDSとWASGの合併に向けた動きは一気に加速することとなった。

ここで、リーズらが提起した政党合併プロセスの分析枠組みに立ち返ると、政党合併プロセスが開始される前提として、政党指導部の間に相互信頼が存在することが指摘されている。PDSとWASGの合併のケースでも、この点は当てはまる。

WASGの指導的地位に立つことになったラフオンテーヌと、PDS指導部のギジ (Gregor Gysi) およびブリー (André Brie) との間には、明らかに相互信頼の関係が存在していた。実際、ギジとブリーは、二〇〇二年八月頃、二〇〇四年春、二〇〇五年四月頃と、何度もラフオンテーヌに対して、シュレーダー政権に対抗するための新しい左派政党の設立に協力を呼びかけていた。ラフオンテーヌとギジは、ノルトライン・ヴェストファーレン州議会選挙後、PDSとWASGは彼ら二人の指導の下に連邦議会選挙に向けて協力すべきであると公に発言した。

ラフオンテーヌとギジによる合併推進の発言を受けて、それぞれの党の指導部は合併に向けて協議を開始することを決議し、二〇〇五年六月九日にベルリンで両党間の最初の公式の協議が行われた。この協議の結果、連邦議会選挙での協力および将来の政党合併へのロードマップが合意された。その合意内容は、二〇〇五年連邦議会選挙では一方の党の候補者が擁立されている選挙区には他方の党の候補者は擁立しない、二〇〇五年連邦議会選挙ではWASGの候補者をPDSの候補者リストに載せるためにPDSはリスト上の場所をWASGの候補者に提供する、二〇〇七年までに両党の合併プロセスを完了させる、というものであった。

この合意内容はあくまでも政党合併へ向けたロードマップという性格のものであり、合併に向けたより具体的な仕事は作業部会（および下位のグループ）に任されていた。作業部会では、合意内容をより明確に規定し、具体化させ、補足説明を行うことで、党员の間の誤解や曲解を回避することが目指された。

ラフオンテーンとギジを中心として両党の一部指導者の間には相互信頼が存在していた一方で、両党のその他の政治家や党活動家の間には明確な相互信頼は存在していなかったといえる。たとえば、二〇〇五年連邦議会選挙で選挙キャンペーンの責任者に就くことになるPDSのラメロウ (Bodo Ramelow) は、二〇〇四年春の時点で、WASGは全ドイツに対する、真に現実的な解決策を打ち出すことができないとして、同党との連携は問題外であるとの認識を示していた。他方で、WASGの側では、PDSに対してより強い拒否反応をもつ党員も多く、PDSが実質的に東ドイツの地域政党である点や、ベルリン市やメクレンブルク＝フォアポンメルン州でSPDと連合政権を形成している点などに批判があった。

このように、党指導部以外の間では合併に関係する政党の間に相互信用が存在しないことは、合併プロセスを開始する上でプラスに働くことはないが、重要なことは、合併プロセスを進める中で互恵的信頼を構築するためにリスクを負うような決定・行動が取られるか否かである。

両党指導部の合意事項で、二〇〇五年連邦議会選挙ではWASGの候補者をPDSの候補者リストに載せるためにPDSはリスト上の場所をWASGの候補者に提供する、という合意があったが、実際に候補者リストを作成するのは各州のPDS党組織であり、その作業は実質的には党指導部から拘束されることはなかった。このことは、WASGの作業部会にとって、候補者リストでWASGの候補者を当選可能性のある位置に記載するか否かをPDSの地方組織の決定に委ねることになり、その意味でリスクを負う行為を意味する。

他方で、PDSの作業部会も、党名を変更するというリスクを負う決定・行動を取っている。東ドイツ地域の党員や支持者にとって、PDSという党名は慣れ親しんだものであり、強い愛着をもつ者も多い。PDSから他の党名へ

変更することで、同党が育んできたブランド的価値が失われしうことを危惧する声も強かった。しかしながら、PDSの作業部会は、党名をPDSから左派党へ改称することは、WASGに対して、合併する政党がPDSの延長線上にあるものではなく、両党から生まれた新しい政党であることを示す明確なメッセージとなることを主張した。結局、連邦議会選挙前の七月一七日に、PDSは政党名を左派党—PDS (Die Linkspartei.PDS) へと改称し、西ドイツ地域では任意でPDSを外して左派党 (Die Linkspartei) だけにしてもよいとされた。

以上で見てきたように、PDSとWASGの合併プロセスは、ラフオンテューヌとギジの相互信頼を基礎に開始され、その具体的な仕事は作業部会へと委譲されていた。政党指導部の間で合併に向けてのプロセスの大枠が決定された後、具体的な部分に關しての交渉は作業部会で行われた。両党の合併プロセスでは、当初の作業部会は比較的少数の党幹部から構成されていたこともあり、党指導部による監視は必然的に抑制されていた。また、二〇〇五年連邦議会選挙の候補者リスト作成の場面でも、党指導部が作業部会（地方の党組織）の行動を監視し拘束するようなことは抑制されていた。そのなかで、WASGおよびPDSの作業部会はリスクを負う決定・行動を取ること、互恵的信頼の醸成を図ったといえるであろう。

二〇〇五年九月二七日に実施された連邦議会選挙では、左派党—PDSは全国レベルで八・七%の得票率を上げて五四議席を獲得し、緑の党を上回って第四党の地位を手に入れた。五四議席のうち約三分の一はWASGの候補者であり、また半数以上の議員は西ドイツ地域から選出された。東西別の得票率を見ると、東ドイツ地域においては八・四%増の二四・三%に達し、西ドイツ地域でも五%に迫る四・九%を記録した。

二〇〇五年連邦議会選挙後、PDSとWASGの合併交渉は、政策合意や組織構造などさらに具体的な内容へと進

表1 二〇〇五年連邦議会選挙結果

政党	得票率			議席数
	全ドイツ	西ドイツ地域	東ドイツ地域	
CDU/CSU	35.2% (−3.3%)	37.4% (−3.4%)	25.3% (−3.0%)	226 (−22)
SPD	34.2% (−4.3%)	35.1% (−3.2%)	30.4% (−9.3%)	222 (−29)
FDP	9.8% (+2.4%)	10.2% (+2.6%)	8.0% (+1.6%)	61 (+14)
緑の党	8.1% (−0.5%)	8.8% (−0.6%)	5.2% (+0.5%)	51 (−4)
左派党 -PDS	8.7% (+4.7%)	4.9% (+3.8%)	24.3% (+8.4%)	54 (+52)

んでいった。こうした調整や妥協に困難がともなう仕事に関しても、両党指導部は、その解決策の探索を作業部会に任せる立場を維持した。二〇〇六年一〇月には、両党の政策に関する作業部会が、将来の新政党の綱領の基礎となる、「ドイツにおける新たな左派政党へ向けた政策的考察」と題する文章を公表した。

新政党におけるPDSとWASGの人的配置に関して、PDSの作業部会はリスクを負う決定を下している。すなわち、新政党の執行部の構成は、PDSとWASGの党としての規模の違い（例えば党員数ではPDSはWASGの約五倍）を超えて、両党に平等とすることを決定したのである。そうすることで、新政党はPDSがWASGを乗っ取るかたちではない、ということを示したのである。同じように、合併プロセスに関する両党の合同委員会が発表した文章では、新政党が二〇〇八年に行う党大会の代議員に関して、一六州の党組織から州の規模に比例するかたちで一六〇人を選び、一〇の西ドイツ地域の州組織から一七〇人を、同じく東ドイツ地域の党州組織からも一七〇人を選出するとされた。

二〇〇七年三月二四日および二五日に開催された党大会で、新政党の政策や党組織構造に関する案について討議と表決が行われ、同年六月一七日

に正式に左派党 (Die Linke) が結成された。

四 政党合併の効果

PDSとWASG両党が合併したことでのどのような効果があったのかを確認しておこう。

まず、政党の基礎体力としての一面を持つ党員構造について、党員数の側面から確認する。表2は、二〇〇六年まではPDSの合計党員数、二〇〇七年は左派党の合計党員数を示している。この党員数の発展を見ると、一九九〇年に二八万人を数えていた党員数が一九九一年から九四年にかけて急落しているが、これは旧SED時代の党員がドイツ統一後に党から離れていったことによるものであり、九〇年代後半以降は減少傾向も穏やかになっている。党員数の漸次的減少は、ドイツの全ての政党に共通して見られる傾向であり、PDSがとりわけ党員数の減少に苛まれているという訳ではない。PDSとWASGが正式合併した二〇〇七年には、一八・八%増加して党員数は七万人を超え、FDPよりも多い党員数を抱えることになった。この党員数の増加は、主に西ドイツ地域のWASG党員が加わったことによるものである。

この点を確認するために、州ごとの党員数の発展も見ておこう。表3には、一九九〇年から二〇〇七年までの州ごとの党員数の発展が示されている。色のついてる州が西ドイツ地域の州である。この表を見ると、PDSが西ドイツ地域での基盤形成にいかにも失敗していたかが明らかにになる。たとえば、ドイツ最大の人口を抱え、かつては石炭と鉄鋼を基幹産業としていたノルトライン＝ヴェストファーレン州は、伝統的にSPDの金城湯池であり左派政党にとっては勢力を伸ばす土壌があるにもかかわらず、PDSの党員数は一〇〇〇人台で推移していたが、WASGと合

表 2 左派党の党員数の発展 (全国集計)

年	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
党員数	280,882	172,579	146,742	131,406	123,751	114,940	105,029	98,624	94,627	88,594	83,475	77,845	70,805	65,753	61,385	61,270	60,338	71,711
増減	—	−38.6	−15.0	−10.5	−5.8	−7.1	−8.6	−6.1	−4.1	−6.4	−5.8	−6.7	−9.0	−7.1	−6.6	−0.2	−1.5	18.8

出所 (Niedermayer 2009: 2)

表 3 左派党の党員数の発展 (州ごと)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
バーデン＝ヴュルテンベルク州	109	65	102	188	206	209	266	306	404	410	433	499	470	466	624	681	2,214	
バイエルン州	48	61	102	278	156	225	218	302	398	460	503	524	457	439	601	699	2,374	
ベルリン市	50,281	31,200	27,062	23,633	22,176	21,373	19,427	18,319	17,316	15,463	14,273	12,558	11,056	10,385	9,423	9,311	8,911	9,105
ブラウンシュヴァルク州	42,662	24,998	22,864	20,679	18,258	17,950	16,962	15,793	14,950	14,271	13,427	12,883	11,597	10,894	10,428	10,178	9,710	9,319
ブレーメン市	80	87	122	50	97	110	112	137	169	199	188	197	160	158	168	195	453	
ハノーヴァー市	102	156	166	171	180	160	147	152	187	226	233	332	341	348	388	480	996	
ヘッセン州	73	104	150	276	266	265	274	400	486	532	528	501	477	481	637	757	2,001	
メクレンブルク＝フォアポメルン州	33,031	21,903	18,170	15,857	14,154	13,246	11,846	11,433	10,614	10,015	9,455	8,636	7,990	7,534	7,110	6,793	6,423	6,042
ニーダーザクセン州				225	232	285	296	406	496	520	620	725	667	667	880	1,058	2,546	
ノルトライン＝ヴェストファーレン州	98	101	175	498	548	490	556	831	1,215	1,105	1,138	1,361	1,219	1,135	1,583	1,913	5,905	
ライプニッツ＝ザクセン州	23	19	31	84	105	95	101	152	182	214	229	250	250	258	411	454	1,450	
ザールラント州	20	2	8	35	51	46	40	104	101	83	101	120	100	108	300	582	1,904	
ザクセン州	71,510	45,425	39,876	34,294	32,853	29,910	27,401	25,125	24,333	22,281	20,871	19,696	17,572	15,969	15,280	14,607	14,066	13,280
ザクセン＝アンハルト州	43,745	23,180	20,984	19,470	18,270	15,726	13,861	12,985	12,107	11,141	10,321	9,658	8,186	7,631	6,434	6,576	6,420	6,124
シロネスヴァーヒェ＝ホルシュタイン州	19	22	33	66	66	64	58	64	127	135	207	199	199	237	260	364	438	815
テューリンゲン州	39,053	25,301	17,130	16,530	16,137	14,748	13,479	12,740	12,210	11,470	11,002	10,052	9,482	8,778	8,232	7,681	7,387	7,070

出所：(Niedermayer 2009: 11-12)

併したことで党員数は一気に六〇〇〇人近くにまで拡大した。もうひとつ特徴的な州がザールラント州である。ザールラント州では一〇〇人に達する程度の党員数しかいなかったのが、二〇〇七年には二〇〇〇人近くになっている。これは、ザールラント州がラフオンテーヌのお膝元であり、WASGの活動も極めて活発に展開されていたことによる。

政党合併を通じてWASGの党員が合流したことにより、左派党は、東ドイツ地域だけでなく西ドイツ地域にも一定の党基盤をもつ政党へ発展した。この党基盤の拡充は、その後の一連の州議会選挙や二〇〇九年連邦議会選挙での成績にも一定のポジティブな効果をもたらしたと考えられる。

両党にとって合併の最大の目標は、全てのドイツ地域に支持基盤を持つ左派政党となり、連邦議会に安定的な勢力として定着することである。そこで、この目標が達成されているかを確認するために、二〇〇七年の正式合併以降の州レベルの議会選挙、および二〇〇九年連邦議会選挙の選挙結果も考察しておこう。

表4は、正式合併直前（約一ヶ月前）に行われたブレーメン市議会選挙以降、州レベルの議会選挙における左派党の選挙結果を示したものである。色のついてる州が西ドイツ地域の州である。二〇〇七年五月に行われたブレーメン市議会選挙では八・四%の得票率で七議席を獲得し、西ドイツ地域の州レベル議会では初めて議席を獲得することに成功した。

翌二〇〇八年初旬に行われたヘッセン州議会選挙、ニーダーザクセン州議会選挙、ハンブルク市議会選挙でも、大幅に得票率を伸ばし、いずれの州・市でも議席獲得に成功した。同年九月に行われたバイエルン州議会選挙では得票率が五%を下回り議席獲得はなかったものの、極めて保守的な同州で四・四%の得票率を得たことは大きな成果

表4 二〇〇七年以降の州レベルでの左派党の選挙結果

州議会選挙	選挙日	得票率	議席数	
西ドイツ地域 ブレーメン市議会選挙	2007年5月13日	8.4% (+6.7)	7	左派党として最初の州レベル議会選挙。同市議会ですべて議席獲得。
西ドイツ地域 ヘッセン州議会選挙	2008年1月27日	5.1% (+5.1%)	6	同州議会ですべて議席獲得。
西ドイツ地域 ニーダーザクセン州議会選挙	2008年1月27日	7.1% (+6.6%)	11	同州議会ですべて議席獲得。
西ドイツ地域 ハンブルク市議会選挙	2008年2月24日	6.4% (+6.4%)	8	同市議会ですべて議席獲得。
西ドイツ地域 バイエرن州議会選挙	2008年9月28日	4.4% (+4.4%)		
西ドイツ地域 ヘッセン州議会選挙	2009年1月18日	5.4% (+0.3%)	6	
西ドイツ地域 ザールラント州議会選挙	2009年8月30日	21.3% (+19.0%)	11	同州議会ですべて議席獲得。
東ドイツ地域 ザクセン州議会選挙	2009年8月30日	20.6% (-3.0%)	29	
東ドイツ地域 テューリンゲン州議会選挙	2009年8月30日	27.4% (+1.3%)	27	
東ドイツ地域 ブランデンブルク州議会選挙	2009年9月27日	27.2% (-0.8%)	26	
西ドイツ地域 シュレスヴィヒ＝ホルシュタイン州議会選挙	2009年9月27日	6.0% (+5.2%)	6	同州議会ですべて議席獲得。
西ドイツ地域 ノルトライン＝ヴェストファーレン州議会選挙	2010年5月9日	5.6% (+2.5%)	11	同州議会ですべて議席獲得。
西ドイツ地域 ハンブルク市議会選挙	2011年2月20日	6.4% (±0%)	8	
東ドイツ地域 ザクセン＝アンハルト州議会選挙	2011年3月20日	23.7% (-0.4%)	29	
西ドイツ地域 バーデン＝ヴュルテンブルク州議会選挙	2011年3月27日	2.8% (-0.3%)		
西ドイツ地域 ラインラント＝プファルツ州議会選挙	2011年3月27日	3.0% (+0.4%)		
西ドイツ地域 ブレーメン市議会選挙	2011年5月22日	5.6% (-2.8%)	5	

であったといえる。

二〇〇九年に入り、一月に行われたヘッセン州議会選挙では五・四%の得票率を得て、二〇〇八年の同州議会選挙に続き議席の確保に成功した。八月にはラフオンテーヌの地元であるザールラント州議会選挙が実施され、西ドイツ地域の州でありながら、得票率は実に一九%増の二一・三%となり、第二党であるSPDの二四・五%に迫るほどの成績を上げた。ザールラント州議会選挙と同日には、東ドイツ地域の二つの州、ザクセン州とテューリンゲン州でも州議会選挙が実施され、いずれも二〇%を超える支持を獲得して第二党の地位を維持した。同年九月二七日には、ドイツ連邦議会選挙と同時に、

東ドイツ地域のブランデンブルク州および西ドイツ地域のシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州でも州議会選挙が実施され、いずれの州でも議席獲得に成功した。

二〇一〇年五月には、ドイツ最大の人口を抱え、各党にとって戦略的に重要な位置を占めるノルトライン・ヴェストファーレン州で議会選挙が実施された。前回二〇〇五年選挙でWASGとPDSが共に選挙に参加して惨敗した州である。二〇一〇年選挙では、得票率を二・五%上積みして五・六%とし、議席獲得に成功した。

二〇一一年二月に行われたハンブルク市議会選挙では、前回二〇〇八年選挙に続き六・四%の得票率を上げて議席を獲得した。同年三月には東ドイツ地域のザクセン・アンハルト州、西ドイツ地域のバーデン・ヴュルテンブルク州、ラインラント・プファルツ州で州議会選挙が実施された。ザクセン・アンハルト州では二・三・七%の得票率で第二党の地位を維持した一方で、バーデン・ヴュルテンブルク州議会選挙およびラインラント・プファルツ州議会選挙では五%を下回る得票率しか上げられず、議会に進出することはできなかった。直近の州議会選挙であるブレーメン市議会選挙では、得票率は下がったものの、前回二〇〇七年選挙に続いて五%をクリアして議席獲得に成功した。

二〇一一年六月の時点で、左派党は、ドイツ全一六州（西ドイツ地域二州、東ドイツ地域五州）のうち、いずれも西ドイツ地域にあるバーデン・ヴュルテンブルク州、バイエルン州、ラインラント・プファルツ州をのぞく、一三の州議会・市議会で議席を獲得している。

では、連邦議会選挙での左派党の成績には合併効果はあらわれているだろうか。表5は、二〇〇九年連邦議会選挙の選挙結果である。ドイツ全体での得票率では、左派党は得票率を三・二%伸ばして二桁の一一・九%とし、前回二〇〇五年選挙に続いて第四党の地位を獲得した。

表5 二〇〇九年連邦議会選挙結果

政党	得票率			議席数
	全ドイツ	西ドイツ地域	東ドイツ地域	
CDU/CSU	33.8% (−1.4%)	34.6% (−2.8%)	29.8% (+4.5%)	239 (+13)
SPD	23.0% (−11.2%)	24.1% (−11.0%)	17.9% (−12.5%)	146 (−76)
FDP	14.6% (+4.7%)	15.4% (+5.2%)	10.6% (+2.6%)	93 (+32)
緑の党	10.7% (+2.6%)	11.5% (+2.7%)	6.8% (+1.6%)	68 (+17)
左派党	11.9% (+3.2%)	8.3% (+3.4%)	28.5% (+3.2%)	76 (+22)

東西別での得票率を見てみると、東ドイツ地域では二八・五％を記録し、第一党であるCDU／CSUの二九・八％に肉薄している。他方で、西ドイツ地域でも、前回二〇〇五年選挙から三・四％増となる八・三％を上げた。ドイツの総人口は約八三〇〇万人であるが、人口分布は西ドイツ地域に偏っており、西ドイツ地域には東ドイツ地域の約三倍の人々が居住している。そのため、PDSは、西ドイツ地域での支持基盤を構築しない限り、連邦議会での安定した地位を獲得することは困難であった。二〇〇九年連邦議会選挙では、左派党は、西ドイツ地域においても五％をはるかに超える得票率を上げることに成功しており、全ドイツ地域に支持基盤をもつ政党としての地位を確立したといえるであろう。

左派党が東ドイツの地域政党から脱却して西ドイツ地域にも安定した支持基盤をもつ政党となり、得票率でも一〇％近くを獲得する勢力になったことで、ドイツ政党システムにも大きな変化がもたらされている。これまでドイツ政党システムを特徴づけてきた連政権形成パターン、すなわち「三大政党＋一小政党」による連合政権が成立しない可能性が高くなっているのである。

二〇〇九年連邦議会選挙戦においては、政権形成をめぐる様々な可能

性が取り沙汰された。第一党が確実視されていたCDU／CSU選挙戦を通じてFDPとの連合政権形成を表明し、FDPの側でも、選挙一週間前に開かれた特別党大会でCDU／CSUとの連合形成を明確に表明した。CDU／CSUとFDPの組み合わせで過半数に達しない場合には、二大政党の大連合政権が継続される可能性が高いと予想された。他にも二大政党のいずれかと二つの小政党の組み合わせとして、CDU／CSU＋FDP＋緑の党の「ジャマイカ連合」、SPDと＋FDP＋緑の党の「信号連合」、SPD＋緑の党＋左派党の連合政権などが考えられたが、これらの連合については選挙戦を通じて各党から否定的なコメントが出されていた。

連邦レベルにおける左派党の連合政権参加の可能性は、現時点では低いと思われる。連合政権を形成する政党は、自他共に連合参加能力 (Koalitionsfähigkeit) が認められることが重要であり、そのためには州レベルでの政権参加の十分な経験や、政策面での他党への接近が必要となるが、その点から見て左派党はまだ連合参加能力を有しているとはいえない。しかしながら、シュレーダー政権を経てCDU／CSUとの大連合政権まで政権政党の地位を享受してきたSPDは、そのことによって自党の政策を右傾化せざるをえず、左派グループの反発および離脱を引き起こしてきたため、今後の政策的方向性として再び左派寄りの政策位置へと移動することも十分に考えられる。その場合には、政権パートナーとして、緑の党だけでなく左派党も考慮に入れることになるであろう。

五 展望

本稿では、リーズらの分析枠組みを参照しながら、ドイツ左派党の合併プロセスを考察してきた。最後に、この考察からもたらされる含意について述べたい。

リーズらの分析枠組みに関して言うと、リスクを負うような決定・行動が相手の信頼を高め、それによって交渉が前進するという点は、ドイツ左派党の政党合併プロセスについては極めて妥当なことであつたと思われる。ただし、互恵的信頼を構築するためのリスクを負う決定・行動は、政党指導部の交渉などではある程度容易に観察可能かもしれないが、作業部会の間での交渉では観察することが極めて困難となると思われる。政党合併は、その交渉の成否そのものが政党の将来の行動に大きな影響を及ぼすものである以上、実務的な交渉に関しては非公開となることが多く、その点で作業部会のリスクを負う決定・行動の分析には困難を伴うことになる。実際、リーズらの分析枠組みで示されていた、作業部会のリスクを負うような決定・行動である公式化作業の抑制、および範囲コントロールの低減については、資料の制約から本稿では扱うことができなかった。

また、一方がリスクを負う決定・行動を取り、それを他方が認識し、態度や戦略に変化がもたらされる、つまり互恵的信頼が生まれるというとき、その信頼をいかに測定するのかについて、リーズらは明らかにしていない。そのため、実際にリーズらの分析枠組みで事例を考察してみると、互恵的信頼が構築されたのか否かを判定することが困難となる。

とはいえ、この分析枠組みは、リーズ自身も認めているように、政党合併に関する研究に刺激を与えることも目的となっており、その意味では大きな価値があつたと思われる。とくに、政党合併について、合併を行う理由の分析と、実際の合併プロセスの分析とを分けたことは、注目に値するであろう。というのは、政党合併が失敗したケースを考えたとき、その失敗の原因が、合併の目的に関する相違や齟齬が原因であつたのか、あるいは合併プロセスの進め方をめぐる対立が原因であつたのか、という点を識別することが可能になるからである。

今後の展望としては、政党合併が政党研究の一つの重要なテーマとなっていくために、概念や分析枠組みについてのさらなる議論の積み重ねとともに、日本も含めさらに多くの事例について研究が蓄積されることが求められるであろう。

参考文献

- Gunther, R., J.R. Montero, and J.J. Linz (2002) *Political Parties: Old Concepts and New Challenges*, Oxford University Press.
- Lees, C., D. Hough, and D. Keith (2010) Towards an Analytical Framework for Party Mergers: Operationalising the Cases of the German Left Party and the Dutch Green Left, *West European Politics*, 33(6): 1299-1317.
- Mair, P. (ed.) (1990) *The West European Party System*, Oxford University Press.
- Mair, P. (1997) *Party System Change: Approaches and Interpretations*, Oxford University Press.
- Neugebauer, G., und R. Stöss (2008) Die Partei Die Linke. Nach der Gründung in des Kaisers neuen Kleidern? Eine politische Bedarfsgemeinschaft als neue Partei im deutschen Parteiensystem, Oskar Niedermayer (Hrsg.) *Die Parteien nach der Bundestagswahl 2005*, VS Verlag: 151-199.
- Niedermayer, O. (2009) Parteimitglieder in Deutschland: Version 1/2009, Arbeitshefte an dem Otto-Stammer-Zentrum, Nr.15.
- Olsen, J. (2002) The PDS in Western Germany: An Empirical Study of Local PDS Politicians, *German Politics*, 11(1): 147-172.
- Olsen, J. (2007) The Merger of the PDS and WASG: From Eastern German Regional Party to National Radical Left Party? *German Politics*, 16(2): 205-221.
- Schoen, H., und J. Falter (2005) Die Linkepartei und ihre Wähler, *Aus Politik und Zeitgeschichte*, 51-52/2005: 33-40.
- Schoorman, F.D., R.C. Mayer, and J.H. Davis (1996) Organizational Trust: Philosophical Perspectives and Conceptual Definitions, *Academy of Management Review*, 21(2): 337-340.

- Schoorman, F.D., R.C. Mayer, and J.H. Davis (2007) An Integrative Model of Organizational Trust: Past, Present, and Future, *Academy of Management Review*, 32(2): 344-354.
- Serva, M.A., M.A. Fuller, and R.C. Mayer (2005) The Reciprocal Nature of Trust: A Longitudinal Study of Interacting Teams, *Journal of Organizational Behaviour*, 26(6): 625-648.
- Ware, A. (1995) *Political Parties and Party Systems*, Oxford University Press.
- Wolinetz, S.B. (ed.) (1998) *Party System*, Ashgate Dartmouth.
- 川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子 (2011) 『現代の政党と選挙 (新版)』有斐閣アルマ。

〔付記〕本稿は、二〇一一年度公共選択学会研究会報告ペーパー（未定稿）に、大幅な加筆・修正を行い書き改めたものである。